

News Release

No. 60-103

2023年8月9日

国内景気のBSIが4年9カ月ぶりにプラスに転じ、売上・利益も2四半期連続で改善

——— 第176回企業経営動向調査より ———

埼玉県内の企業を対象に7月に実施したアンケート「第176回企業経営動向調査」(対象企業1,012社、回答企業数312社、回答率30.8%)によると、国内景気BSIが4年9カ月ぶりにプラスに転じ、売上・利益も2四半期連続で改善した。但し、物価上昇が続いており、今後の物価動向と金融政策による影響には留意が必要とみられる。

○ 景況判断

最近の国内景気(2023年7月)に対する見方は、「上昇」20%、「下降」13%で、BSI(「上昇」－「下降」の企業割合)は+7と、前回調査(2023年4月)の▲2から9ポイント上昇し、3四半期連続の改善となった。プラスとなるのは、2018年10月調査以来4年9カ月ぶりとなる。5月の新型コロナの感染症法上の分類の5類への移行や、今年度の賃金引き上げ幅が大きかったことなどから、物価上昇が続くなかにおいても、経済活動が活発化したことを受けて、大幅な改善につながったとみられる。

自社の業況に対する見方も、BSI(「良い」－「悪い」の企業割合)が+18となり、前回調査の+16から2ポイントの上昇となった。自社業況のBSIは10四半期連続でプラスで推移しており、「良い」とするところが多い状態が続いている。

先行き(約6カ月後)については、国内景気のBSIが+6、自社業況のBSIが+16と、「上昇」・「良い」とするところが多い。

但し、物価上昇が続いており、今後の物価動向と金融政策による影響には留意が必要とみられる。

○ 経営動向

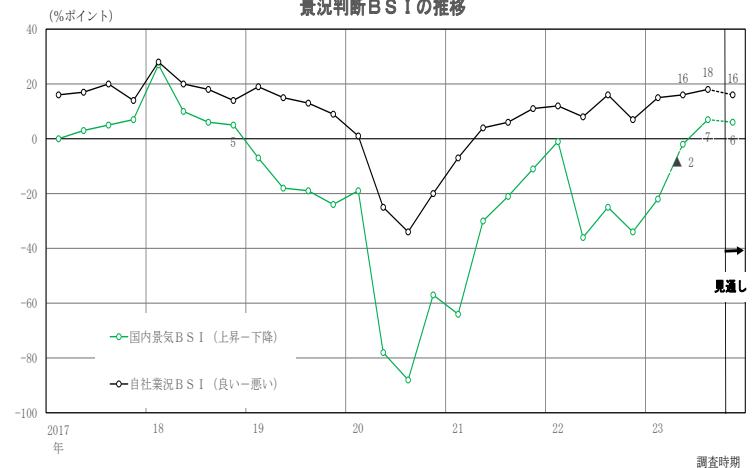
2023年4～6月期の売上は、季調済BSI(「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済)が+12と、前回調査対象期間(2023年1～3月期)の+7から5ポイント上昇し、2四半期連続の改善となった。価格転嫁の動きが広がっていることから、販売価格の上昇により、売上高が増加している企業もあるとみられる。

経常利益は、季調済BSIが+4となり、前回調査対象期間の+2から2ポイント上昇し、2四半期連続でプラスとなった。仕入価格や諸経費価格が上昇してきたなか、売上高・経常利益のBSIとも改善しており、価格転嫁や企業努力により利益を確保しているとみられる。

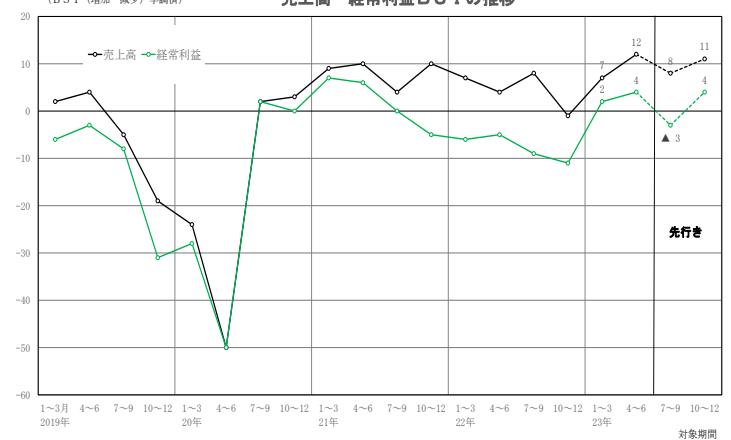
先行きについては、非製造業が製造業に比べると若干弱い見方となっている。物価上昇が続いているなか、非製造業では価格転嫁を抑えめにして慎重な売上・利益込みを立てている企業が多いとみられる。

(照会先：太田)

景況判断BSIの推移



売上高・経常利益BSIの推移



1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

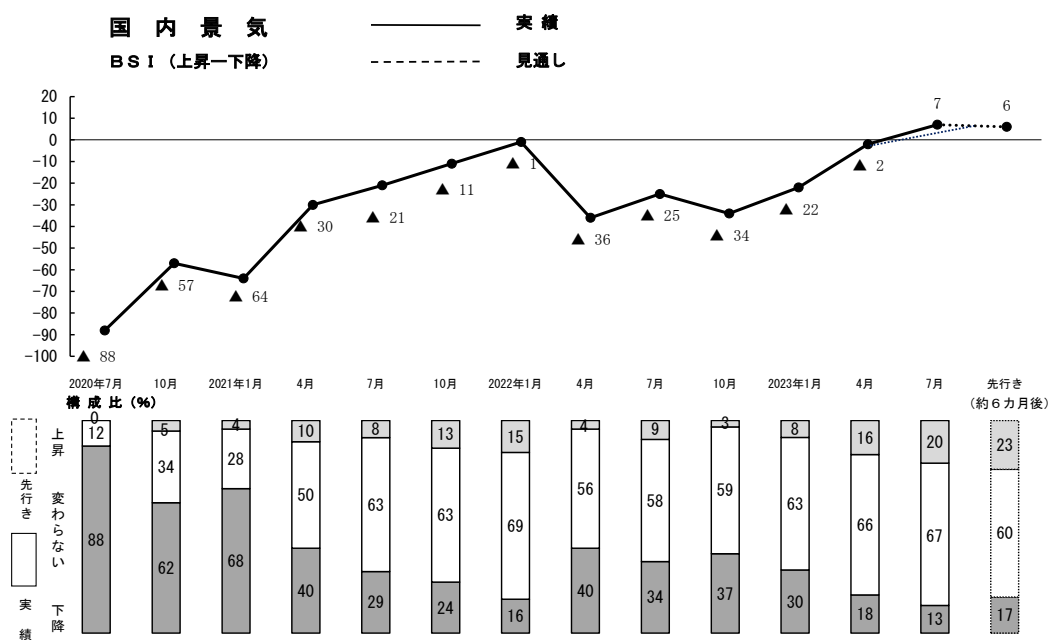
最近(2023年7月)の国内景気に対する見方は、「上昇」20%、「下降」13%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は+7と、前回調査(2023年4月)の▲2から9ポイント上昇し、3四半期連続の改善となった。プラスとなるのは、+5となった2018年10月調査以来19四半期ぶりとなる。5月の新型コロナの感染症法上の分類の5類への移行や、今年度の賃金引き上げ幅が大きかったことなどから、物価上昇が続くなかにおいても、経済活動が活発化したことを受けて、大幅な改善につながったとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI+8で前回調査の▲3から11ポイント、非製造業は+6で前回調査の0から6ポイントの上昇となり、BSIの水準・改善幅とも製造業の改善が目立った。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」23%、「下降」17%で、BSIは+6と、現状の+7とほぼ横ばいとなった。国内景気の先行きについても、「上昇」とするところの方が多い。

業種別では、製造業はBSI+3で現状の+8から5ポイントの低下、非製造業は+9で現状の+6から3ポイントの上昇となり、方向感が分かれた。



(2) 業界景気

(現 状)

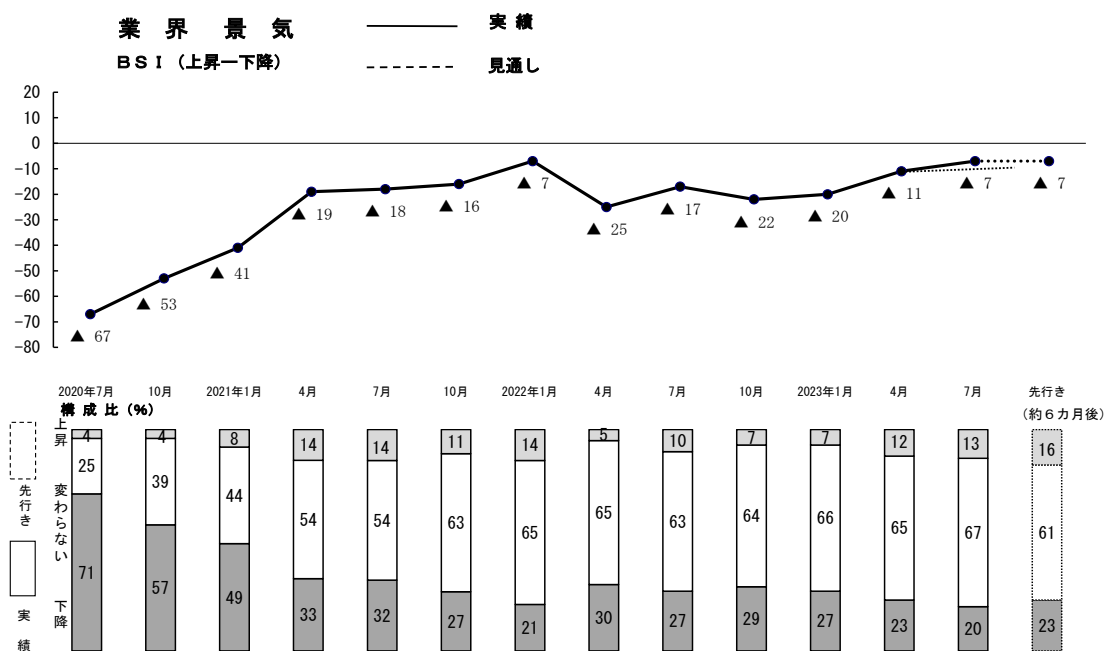
最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」13%、「下降」20%で、BSIは▲7となり、前回調査（2023年4月）の▲11から4ポイント上昇し、三四半期連続の改善となった。改善とはなったものの、22四半期連続してマイナスとなっており、業界景気については厳しい見方となっている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲9で前回調査の▲18から9ポイント、非製造業は▲6で前回調査の▲7から1ポイントの上昇となり、製造業の改善が目立った。製造業では「鉄鋼・非鉄金属」や「食料品」の改善幅が大きくなっている。

(先行き)

先行きについては「上昇」16%、「下降」23%で、BSIは▲7と、現状の▲7から横ばいとなった。業界景気については、先行きのBSIもマイナスとなっており、厳しい見方となっている。

業種別では、製造業はBSI ▲6で現状の▲9から3ポイントの上昇、非製造業は▲8で現状の▲6から2ポイントの低下となり、方向感が分かれた。物価上昇が続いており、非製造業では価格転嫁方針を慎重に検討しているためとみられる。



(3) 自社業況

(現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」28%、「悪い」10%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+18となり、前回調査（2023年4月）の+16から2ポイントの上昇となった。自社業況のBSIは10四半期連続でプラスで推移しており、「良い」とするところの方が多い。

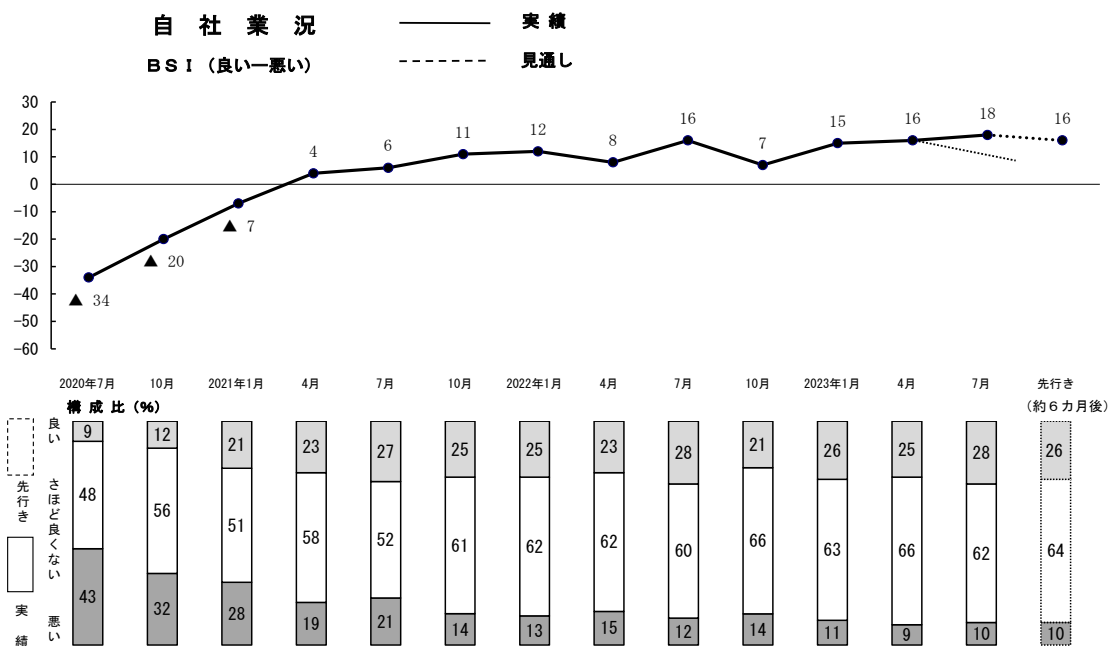
業種別にみると、製造業はBSIが+14で前回調査の+8から6ポイントの上昇、非製造業は+21で前回調査の+21から横ばいと、BSIの水準自体は非製造業の方が高いものの、製造業の改善が目立った。

(先行き)

先行きは「良い」26%、「悪い」10%で、BSIは+16と、現状から2ポイントの低下となった。

業種別では、製造業はBSI +17で現状の+14から3ポイントの上昇、非製造業は+16で現状の+21から5ポイントの低下となり、非製造業での悪化が目立っている。物価上昇が続いており、非製造業では、業界景気の先行きと同様、価格転嫁方針を慎重に検討しているためとみられる。

今後の物価動向と金融政策による影響には留意する必要がある。



(2) 経常利益

(現 状)

2023年4～6月期の経常利益は、季調済BSIが+4となり、前回調査対象期間（2023年1～3月期）の+2から2ポイント上昇し、2四半期連続で改善した。仕入価格や諸経費価格が上昇してきたなか、売上高・経常利益のBSIとも改善しており、価格転嫁や企業努力により利益を確保しているとみられる。

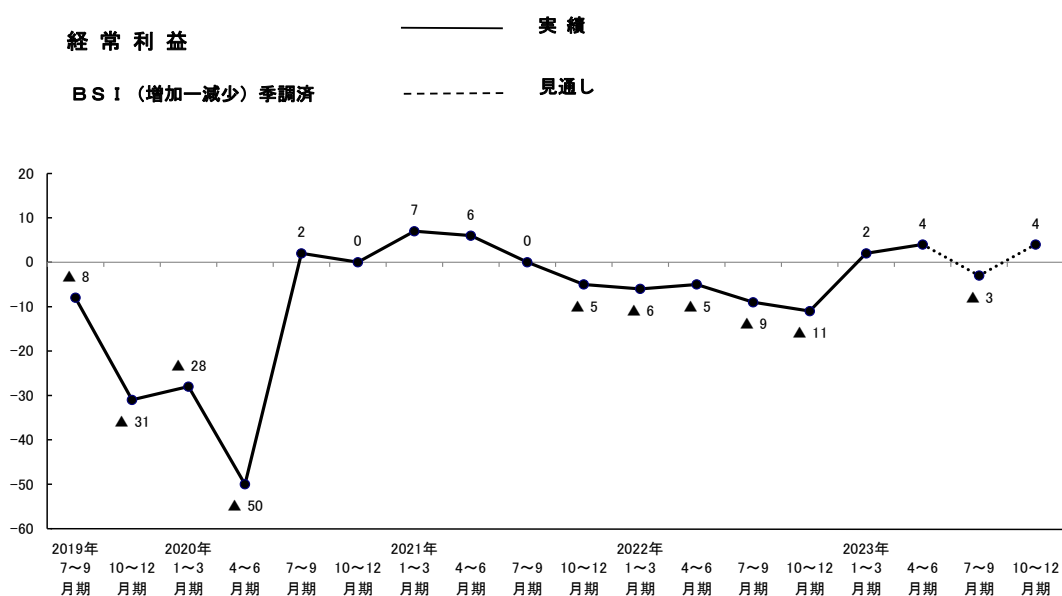
経常利益増加企業の増加の要因（複数回答）は、「売上・受注の好調」をあげるところが73.1%、「販売単価の上昇」が51.6%などとなった。

業種別にみると、製造業はBSI +6で前回調査の+1から5ポイント、非製造業は+7で前回調査の+3から4ポイントの上昇となった。

(先行き)

先行きについては、2023年7～9月期のBSIが▲3、10～12月期は+4と、振れのある動きとなっている。売上高の先行きや仕入価格・諸経費価格の動きを慎重に見極めているとみられる。

業種別では、製造業が2023年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+6→▲6→+16、非製造業では+7→▲1→▲2となっている。物価上昇が続いているなか、非製造業では、価格転嫁を抑えめにして慎重な売上・利益見込みを立てている企業が多いとみられる。



(3) 設備投資

(現 状)

2023年4～6月期の設備投資は、季調済BSIが+9となり、前回調査対象期間（2023年1～3月期）の+11から2ポイント低下し、三四半期ぶりの悪化となった。悪化とはなったものの、10四半期連続でプラスとなっており、設備投資は底堅く推移している。

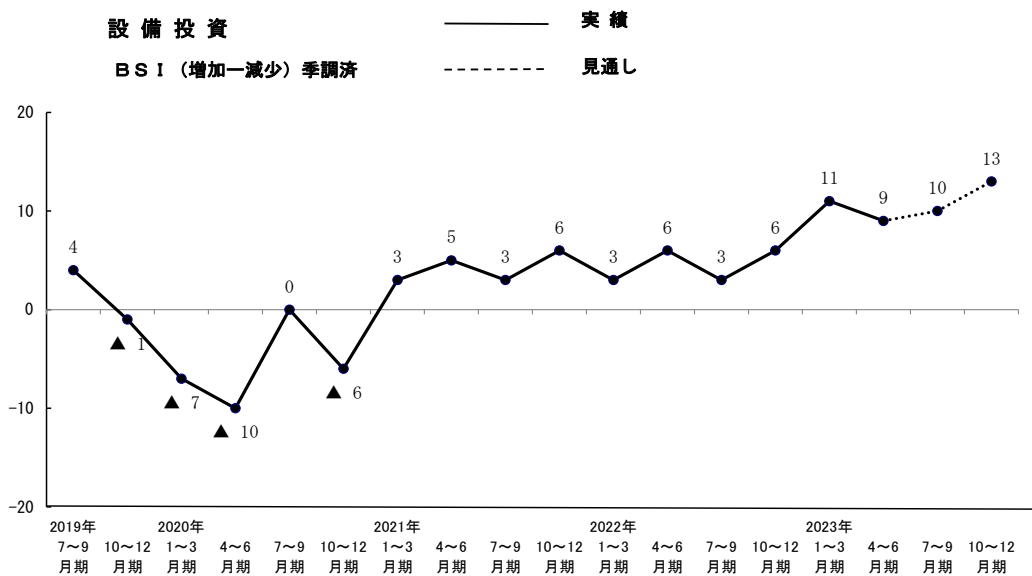
業種別にみると、製造業はBSI +5 で前回調査の+8 から 3 ポイント、非製造業は+11 で前回調査の+16 から 5 ポイントの低下となった。

(先行き)

先行きについては、2023年7～9月期のBSIが+10、10～12月期は+13と、プラスで推移する。

業種別では、製造業が2023年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+5→+14→+17、非製造業では+11→+7→+10となっており、プラスで推移している。

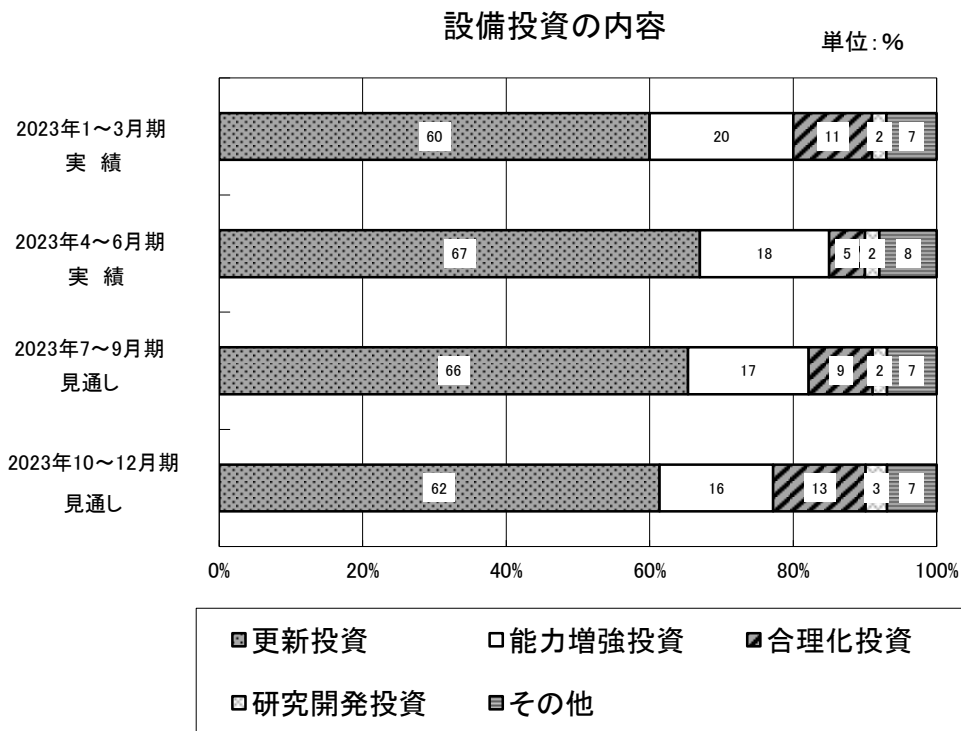
新型コロナの影響や資源価格等の上昇により設備投資を控えていた企業が、経済活動正常化のなかで設備投資を復活させたり、人手不足のなかで合理化投資を行う企業があると思われる。



＜設備投資の内容＞

設備投資の内容については、2023年4～6月期は「更新投資」が67%、「能力増強投資」18%、「合理化投資」5%、「研究開発投資」2%などとなり、「更新投資」の比率が約7割と、更新投資中心の内容となった。毎回6割程度の「更新投資」が今回やや高い数値となったが、新型コロナの影響で更新投資を控えていた企業が更新投資を再開するに際し、上昇していた建築資材価格や機械価格の見極めをするために更新時期を遅らせた影響もあるものとみられる。

2023年7～9月期、10～12月期の見通しについても、引き続き「更新投資」中心となっているが、「合理化投資」が徐々に増加しているのが目立っている。「人手不足」を解消するための「合理化投資」を増やすためとみられる。



(4) 雇 用

(現 状)

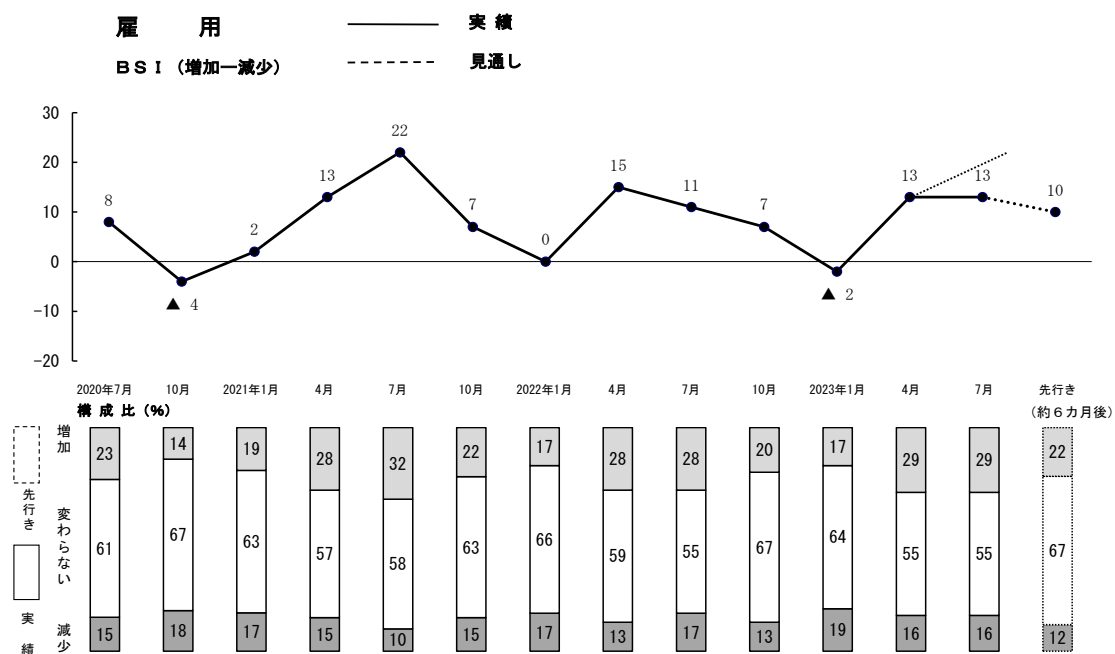
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は29%、「減少」とした企業は16%で、BSIは+13と前回調査の+13から横ばいとなった。本質問項目は前6カ月間の雇用状況の変化を聞いており、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査では、BSIが上昇する傾向がある。今回調査でも前回上昇したBSIが高い数値のまま横ばいとなり、積極的な雇用姿勢が窺える。

業種別にみると、製造業はBSI +9で前回調査の+13から4ポイントの低下、非製造業は+16で前回調査の+14から2ポイントの上昇となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が22%、「減少」とする企業12%でBSIは+10と、現状から3ポイントの低下となった。低下したものの、プラスを維持しており、県内の雇用環境は先行きについても良好に推移するとみられる。但し、増加を見込んでいても、人手不足の状況によっては、実際に採用できない可能性は残る。

業種別では、製造業はBSI +11で現状から2ポイントの上昇、非製造業は+10で6ポイントの低下となっている。

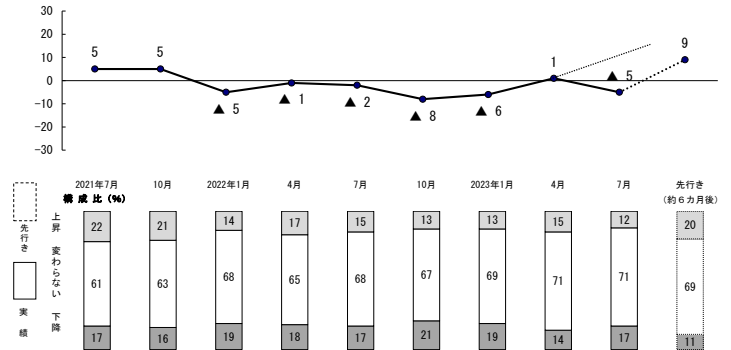


(5) 設備操業度 (製造業)

(現 状)

最近(ここ6カ月間)の設備操業度は、「上昇」12%、「下降」17%でBSI(上昇-下降)は▲5と、前回調査の+1から6ポイント低下した。設備操業度は悪化している。

設備操業度 ——— 実績
BSI (上昇-下降) - - - - - 見通し



(先行き)

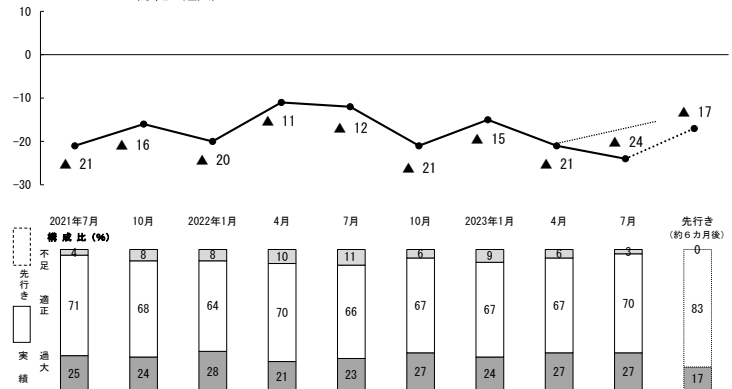
先行き(約6カ月後)については、「上昇」20%、「下降」11%となり、BSIは+9と現状より14ポイントの上昇となった。先行きの設備操業度は大幅に改善している。

(6) 在庫水準 (製造業)

(現 状)

最近の在庫水準は「不足」3%、「過大」27%でBSI(不足-過大)は▲24と、前回調査の▲21から3ポイントの低下となった。在庫水準について、「適正」とするところが増加し、「不足」とするところが減少している。

製商品の在庫水準 ——— 実績
BSI (不足-過大) - - - - - 見通し



(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「不足」0%、「過大」17%となり、BSIは▲17と現状より7ポイントの上昇となった。先行きについては、在庫が「過大」とするところが減少している。

3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「仕入原価上昇」が59%と最も多かった。次いで、「人材・人手不足」52%、「諸経費上昇」42%、「売上・受注不振」32%、「資金不足・資金繰り難」3%、「製商品安」2%などとなった。

業種別にみると、「仕入原価上昇」について、製造業が非製造業より18ポイント、「人材・人手不足」について、非製造業が製造業より18ポイント多いのが目立った。

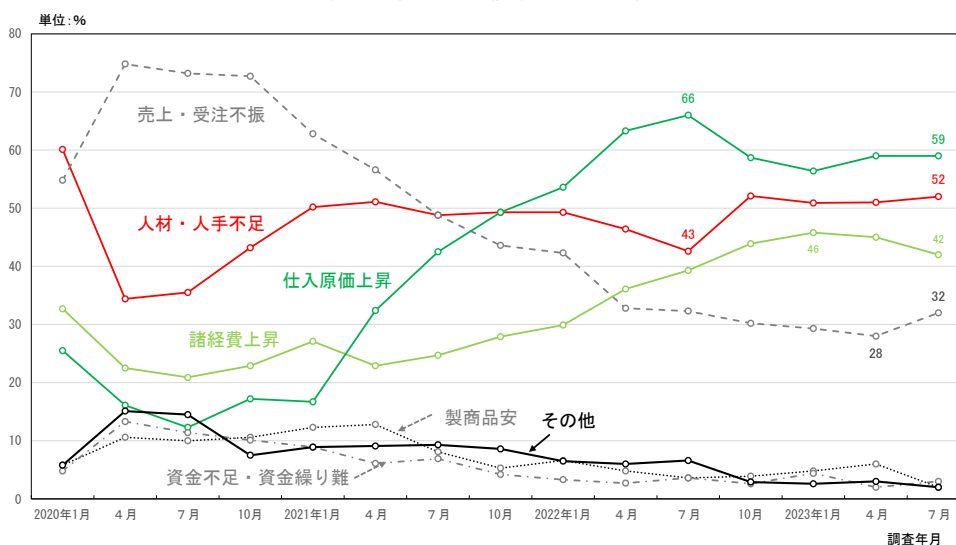
経営上の問題点については、原油や資源価格等の上昇を受け、2021年4月調査以降「仕入原価上昇」の比率が急上昇していたが、昨年7月調査でピークをつけた後はやや落ち着いた動きとなっている。今回調査では「売上・受注不振」が前回調査比4ポイント上昇の32%となっており、自社の販売価格引き上げによる売上への影響を懸念していたり、物価全般の上昇による購買力低下が自社の売上に影響することを懸念している状況が窺われる。

「仕入原価上昇」や「人材・人手不足」・「諸経費上昇」の比率が依然高い水準にあり、賃上げの動きが広がっていることを踏まえると、これらをいかにマネージしていくかが従来以上に重要になってこよう。

経営上の問題点（複数回答）

	（単位：％）					
	全産業		製造業		非製造業	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
仕入原価上昇	59	59	68	70	54	52
人材・人手不足	51	52	42	41	56	59
諸経費上昇	45	42	47	45	44	41
売上・受注減少	28	32	29	32	27	32
資金不足・資金繰り難	2	3	1	3	3	3
製商品安	6	2	6	3	5	2
その他	3	2	1	1	4	2

経営上の問題点（複数回答）の推移



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2023年 4月 前回調査	2023年 7月 今回調査	2023年 12月まで 見通し	2023年 4月 前回調査	2023年 7月 今回調査	2023年 12月まで 見通し	2023年 4月 前回調査	2023年 7月 今回調査	2023年 12月まで 見通し
		全 産 業	▲ 2	7	6	▲ 11	▲ 7	▲ 7	16	18
製 造 業	▲ 3	8	3	▲ 18	▲ 9	▲ 6	8	14	17	
食 料 品	▲ 6	15	15	▲ 44	0	7	▲ 13	29	36	
織 維	▲ 10	11	▲ 22	▲ 30	▲ 33	▲ 44	10	0	▲ 11	
紙・紙加工品	0	▲ 29	0	0	▲ 43	▲ 15	0	29	15	
化 学	▲ 12	7	▲ 22	▲ 6	▲ 14	▲ 16	12	0	15	
窯業・土石	---	0	▲ 80	---	0	▲ 80	---	40	▲ 20	
鉄鋼・非鉄金属	▲ 11	38	38	▲ 22	38	38	33	25	50	
金 属 製 品	11	29	29	11	▲ 29	0	22	29	43	
一 般 機 械	25	▲ 50	50	0	▲ 50	50	25	50	50	
電 気 機 械	▲ 31	▲ 22	15	▲ 31	▲ 14	15	▲ 38	▲ 15	15	
輸 送 機 械	0	23	6	▲ 12	12	11	23	6	18	
印 刷	0	0	25	▲ 33	▲ 40	▲ 50	0	0	0	
そ の 他 製 造	9	22	0	▲ 13	▲ 7	▲ 14	22	29	7	
非 製 造 業	0	6	9	▲ 7	▲ 6	▲ 8	21	21	16	
卸 売	9	▲ 8	▲ 8	▲ 9	▲ 16	▲ 24	30	8	8	
小 売	▲ 5	13	9	▲ 22	▲ 9	▲ 9	13	13	14	
建 設	▲ 19	▲ 3	▲ 6	▲ 16	▲ 9	▲ 18	14	18	18	
不 動 産	0	22	22	▲ 10	0	▲ 11	32	28	0	
運 輸 ・ 倉 庫	▲ 4	9	27	▲ 12	▲ 8	0	13	35	18	
電 気 ・ ガ ス	▲ 17	0	14	▲ 17	▲ 14	14	0	14	14	
情 報 通 信	22	40	40	▲ 11	20	20	0	20	20	
飲 食 店 ・ 宿 泊	0	▲ 12	29	0	0	29	43	50	50	
サ ー ビ ス	8	8	6	10	▲ 2	▲ 6	27	18	20	

業種	項目 期別	売上高 (増加-減少)								経常利益 (増加-減少)							
		原数値				季調値				原数値				季調値			
		2023年 1~3月 実績	2023年 4~6月 実績	2023年 7~9月 見通し	2023年 10~12月 見通し	2023年 1~3月 実績	2023年 4~6月 実績	2023年 7~9月 見通し	2023年 10~12月 見通し	2023年 1~3月 実績	2023年 4~6月 実績	2023年 7~9月 見通し	2023年 10~12月 見通し	2023年 1~3月 実績	2023年 4~6月 実績	2023年 7~9月 見通し	2023年 10~12月 見通し
		全産業	4	0	10	19	7	12	8	11	0	▲3	2	11	2	4	▲3
製造業	▲2	4	14	27	4	14	8	21	▲2	▲3	3	18	1	6	▲6	16	
食料品	▲7	59	67	41	25	74	61	46	▲13	25	50	8	16	29	38	19	
繊維	0	33	▲45	▲11	9	14	▲61	▲25	▲10	33	▲45	▲11	6	44	▲58	▲28	
紙・紙加工品	▲22	▲33	▲16	33	4	▲34	▲10	1	▲11	▲16	▲16	33	15	▲3	▲28	▲2	
化学	7	14	15	▲7	15	18	15	▲5	0	0	8	0	▲1	▲1	7	▲3	
窯業・土石	---	▲80	20	20	---	▲62	26	▲2	---	▲60	0	20	---	▲20	12	▲2	
鉄鋼・非鉄金属	▲22	25	50	75	▲28	37	39	61	▲22	▲12	25	37	▲51	1	15	38	
金属製品	22	14	28	14	6	26	21	▲1	34	28	▲14	0	11	39	▲23	▲8	
一般機械	0	0	0	50	19	9	▲11	31	25	0	0	50	6	11	▲22	37	
電気機械	8	▲57	7	14	0	▲39	4	▲1	8	▲57	0	14	0	▲45	▲2	4	
輸送機械	0	19	0	63	15	36	▲17	45	11	31	6	50	8	46	▲13	27	
印刷	▲67	20	▲40	40	▲59	34	▲20	12	▲67	40	▲40	40	▲62	57	▲26	27	
その他製造	0	▲8	31	16	1	▲11	11	25	▲4	▲38	15	8	4	▲48	2	20	
非製造業	8	▲2	7	14	9	14	9	5	2	▲2	1	6	3	7	▲1	▲2	
卸売	0	▲9	0	50	10	13	11	22	▲9	▲17	▲8	25	1	▲4	▲1	2	
小売	30	▲41	14	4	7	▲4	5	0	22	▲41	▲5	▲27	▲11	▲5	▲14	▲23	
建設	6	6	7	7	0	14	11	▲4	14	13	7	7	6	17	10	▲3	
不動産	15	22	▲16	▲17	7	23	▲23	▲15	5	28	▲5	5	4	23	▲16	3	
運輸・倉庫	▲29	13	18	32	▲13	23	25	27	▲41	0	5	22	▲27	8	4	19	
電気・ガス	67	▲71	▲43	86	-	-	-	-	67	▲57	▲57	71	-	-	-	-	
情報通信	22	25	50	25	▲7	32	51	26	0	50	75	50	▲30	49	68	51	
飲食店・宿泊	14	▲13	50	0	57	▲26	26	13	0	▲13	29	▲15	40	▲29	15	▲3	
サービス	11	8	8	0	17	24	6	0	4	6	2	▲7	13	17	1	▲9	

業 種 期 別 項 目	設 備 投 資 (増加-減少)								雇 用 (増加-減少)		
	原数値				季調値				2023年 4月 前回調査	2023年 7月 今回調査	2023年 12月まで 見通し
	2023年 1~3月 実績	2023年 4~6月 実績	2023年 7~9月 見通し	2023年 10~12月 見通し	2023年 1~3月 実績	2023年 4~6月 実績	2023年 7~9月 見通し	2023年 10~12月 見通し			
全 産 業	11	3	10	14	11	9	10	13	13	13	10
製 造 業	7	3	16	17	8	5	14	17	13	9	11
食 料 品	38	16	50	50	45	22	64	44	44	46	18
織 維	0	33	11	▲ 33	▲ 1	20	18	▲ 25	0	▲ 13	▲ 13
紙・紙加工品	25	20	0	40	▲ 11	43	18	43	22	0	0
化 学	12	▲ 7	36	43	19	▲ 2	32	29	0	0	23
窯業・土石	---	▲ 20	0	0	---	▲ 18	▲ 4	12	---	0	20
鉄鋼・非鉄金属	▲ 11	12	▲ 13	25	▲ 10	17	▲ 24	30	11	▲ 12	12
金属製品	0	0	15	▲ 15	12	1	4	▲ 52	0	0	28
一般機械	0	0	0	0	16	▲ 7	▲ 10	▲ 1	▲ 25	100	0
電気機械	▲ 7	▲ 15	7	7	▲ 10	▲ 3	1	13	24	22	0
輸送機械	▲ 5	0	▲ 6	19	7	▲ 3	▲ 11	12	▲ 5	▲ 13	▲ 7
印刷	0	0	20	0	2	▲ 6	22	12	33	0	▲ 25
その他製造	4	8	31	23	▲ 5	13	23	35	22	31	39
非製造業	16	3	6	13	16	11	7	10	14	16	10
卸 売	16	▲ 9	5	4	14	▲ 1	▲ 1	2	12	26	13
小 売	4	5	▲ 9	0	8	▲ 2	▲ 7	1	0	9	0
建 設	▲ 3	▲ 10	0	4	▲ 3	▲ 2	2	4	18	23	▲ 3
不 動 産	20	6	16	16	22	9	12	13	30	5	5
運輸・倉庫	20	27	4	23	11	51	8	21	8	9	23
電気・ガス	0	▲ 29	14	71	-	-	-	-	0	43	29
情報通信	22	0	0	0	21	10	13	▲ 2	13	0	0
飲食店・宿泊	29	0	0	25	49	18	1	21	15	57	15
サ ー ビ ス	27	8	14	12	24	10	14	13	17	11	16

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2023年 4月 前回調査	2023年 7月 今回調査	2023年 12月まで 見通し	2023年 4月 前回調査	2023年 7月 今回調査	2023年 12月まで 見通し
		全 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	1	▲ 5	9	▲ 21	▲ 24	▲ 17	
食 料 品	13	18	36	▲ 18	▲ 27	▲ 27	
繊 維	0	13	0	▲ 20	▲ 38	▲ 29	
紙・紙加工品	▲ 22	17	▲ 16	▲ 11	0	0	
化 学	19	▲ 15	8	▲ 19	▲ 29	▲ 23	
窯業・土石	---	20	20	---	▲ 20	0	
鉄鋼・非鉄金属	▲ 11	0	38	▲ 33	0	▲ 13	
金 属 製 品	22	0	0	▲ 22	▲ 29	▲ 14	
一 般 機 械	0	0	50	0	▲ 50	▲ 50	
電 気 機 械	▲ 7	▲ 43	▲ 14	0	▲ 36	▲ 29	
輸 送 機 械	▲ 29	▲ 20	20	▲ 29	▲ 20	▲ 13	
印 刷	0	▲ 20	0	0	▲ 20	0	
そ の 他 製 造	14	15	▲ 7	▲ 41	▲ 23	▲ 8	
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	
卸 売	-	-	-	-	-	-	
小 売	-	-	-	-	-	-	
建 設	-	-	-	-	-	-	
不 動 産	-	-	-	-	-	-	
運 輸 ・ 倉 庫	-	-	-	-	-	-	
電 気 ・ ガ ス	-	-	-	-	-	-	
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-	
飲 食 店 ・ 宿 泊	-	-	-	-	-	-	
サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 2023年7月

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2023年4～6月期の経営動向及び2023年7～9月期、10～12月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,012社のうち、312社（回答率30.8%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,012	312	100.0	92.6
製 造 業	387	118	37.8	97.5
食 料 品	49	15	4.8	100.0
織 維	21	9	2.9	100.0
紙・紙加工品	19	7	2.2	100.0
化 学	50	15	4.8	100.0
窯 業・土 石	21	5	1.6	100.0
鉄鋼・非鉄金属	18	8	2.6	100.0
金 属 製 品	20	7	2.2	100.0
一 般 機 械	49	2	0.6	100.0
電 気 機 械	38	14	4.5	92.9
輸 送 機 械	48	17	5.4	88.2
印 刷	22	5	1.6	100.0
そ の 他 製 造	32	14	4.5	100.0
非 製 造 業	625	194	62.2	89.7
卸 売	80	25	8.0	96.0
小 売	86	23	7.4	60.9
建 設	89	34	10.9	100.0
不 動 産	51	18	5.8	100.0
運 輸・倉 庫	70	23	7.4	95.7
電 気・ガ ス	17	7	2.2	71.4
情 報 通 信	39	5	1.6	100.0
飲 食 店・宿 泊	37	9	2.9	100.0
サ ー ビ ス	156	50	16.0	86.0